

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0080

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	モバイル決済モデル推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	地域通信振興課デジタル経済推進室		室長 内田 雄一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、地域でのキャッシュレス化を推進するための実証事業の実施等により、国内の決済事業者によるキャッシュレス化を後押しする。また、モデル事業の実施等により、地域におけるキャッシュレス決済データの利活用を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(一社)キャッシュレス推進協議会が統一QRコードである「JPQR」の規格を策定したことを踏まえ、特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う。これにより、地域の小規模店舗を含めJPQRを利用したモバイル決済を地域で面的に導入するためのモデルを確立することで、全国への展開につなげる。また、地域においてキャッシュレス決済データを活用して地域課題解決を図るモデル事業を実施し、必要なガイドライン等の整備を行い、決済データ利活用の展開を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	60	-	-			
		補正予算	260	259	-	-	-			
		前年度から繰越し	849	260	259	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 260	▲ 259	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲0.1	-	-			
	計		849	260	318.9	0	0			
	執行額		843	260	304					
執行率 (%)		99%	100%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		324%	100%	507%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	(一社)キャッシュレス推進協議会が統一QRコードである「JPQR」の規格を策定したことを踏まえ、特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う。これにより、地域の小規模店舗を含めJPQRを利用したモバイル決済を地域で面的に導入するためのモデルを確立することで、全国への展開につなげる。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	統一コード「JPQR」導入に向けた説明会の実施や、管理画面の利便性向上等により、全国各地の様々な場面における「JPQR」の利用を促進する	統一QR「JPQR」導入店舗数	活動実績	万件	1.2	0.4	0.1	-	-	
			当初見込み	万件	-	15	0.5	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業にかかる費用/統一QR「JPQR」導入店舗数			単位当たり コスト	百万円	697.5	620	2,480	-	
			計算式	百万円/万件	837/1.2	248/0.4	248/0.1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	キャッシュレス決済比率を令和5年度までに40%以上に増やす	キャッシュレス決済比率	成果実績	%	27	29.7	32	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	40	
			達成度	%	68	74	80	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)							
活動内容 (アクティビティ)		地域においてキャッシュレス決済データを活用して地域課題解決を図るモデル事業を実施し、必要なガイドライン等の整備を行い、決済データ利活用の展開を促進する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域課題解決に資するキャッシュレス決済データ等の利活用を促進するため、地域におけるキャッシュレス決済データ等の利活用環境整備に向けたモデル事業を実施するとともに、必要なガイドラインの整備等を行う。	決済データ利活用のモデル実証実施箇所数	活動実績	件	-	3	1	-	-
			当初見込み	件	-	3	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業にかかる費用/決済データ利活用のモデル実証実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	-	83	56	-
			計算式	百万円/件	-	248/3	56/1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
		施策	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf					
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)において、統一コード「JPQR」導入に向けた説明会の実施や、管理画面の利便性向上等により、全国各地の様々な場面における「JPQR」の利用を促進することが求められており、モバイル決済を含むキャッシュレス基盤の整備が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	既に異なる仕様によるQRコード決済のサービスが乱立しているところ、統一規格であるJPQRの普及を推進することで、国内モバイル決済事業者によるキャッシュレス化を国が後押しする必要がある。また、地域課題解決に資するキャッシュレス決済データ等の利活用を促進するため、地域におけるキャッシュレス決済データ等の利活用環境整備に向けたモデル事業を実施するとともに、必要なガイドラインの整備等を行う必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)において、キャッシュレス化の推進が求められている				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	キャッシュレス決済データ利活用促進事業及び統一コード「JPQR」事業の普及促進、コールセンター運営の調達に当たっては、一般競争入札のうち総合評価による競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。また、統一コード「JPQR」のシステム運用業務の請負事業については公募検証を行った上での随意契約となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるキャッシュレス化の推進にあたり実証事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業の請負の一部を除き、一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。また、公募随意契約となった案件も随意契約調書を作成する等、コスト削減に十分配慮を行っており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、請負者からの事前申請の内容を確認し、適切に審査をした上で承認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該事業の請負の一部を除き、一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。また、公募随意契約となった案件も随意契約調書を作成する等、コスト削減に十分配慮を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	統一コード「JPQR」導入店舗数は増加しており、決済データ利活用の実証事業は1箇所を実施し、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	統一コード「JPQR」導入店舗数について、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化したため、店舗等向けの説明会やイベントが開催できず、令和元年度の事業の成果に基づき予測していた導入促進効果を発揮できなかった。代替手段としてオンライン説明会の拡充等を図ったものの、結果として当初の見込みから下回る実績となった。他方、決済データ利活用の実証事業については、同様の影響を受けながらも各地で実施し、活動実績は見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を踏まえ多くの店舗にJPQRが導入された。決済データ利活用の実証事業では、データ利活用を検討する自治体、事業者等向けに事業報告書を公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)において、2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指すとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっていることから、本事業の優先度は高い。また、まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(令和3年6月18日閣議決定)において、キャッシュレス基盤の整備が、求められたことから当該事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、予算の執行も適正に行われた。	
	改善の方向性	当該事業について、令和3年度で終了したが、引き続き国内のキャッシュレス化に寄与していく。	

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

令和3年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

令和3年度をもって事業終了。

備考

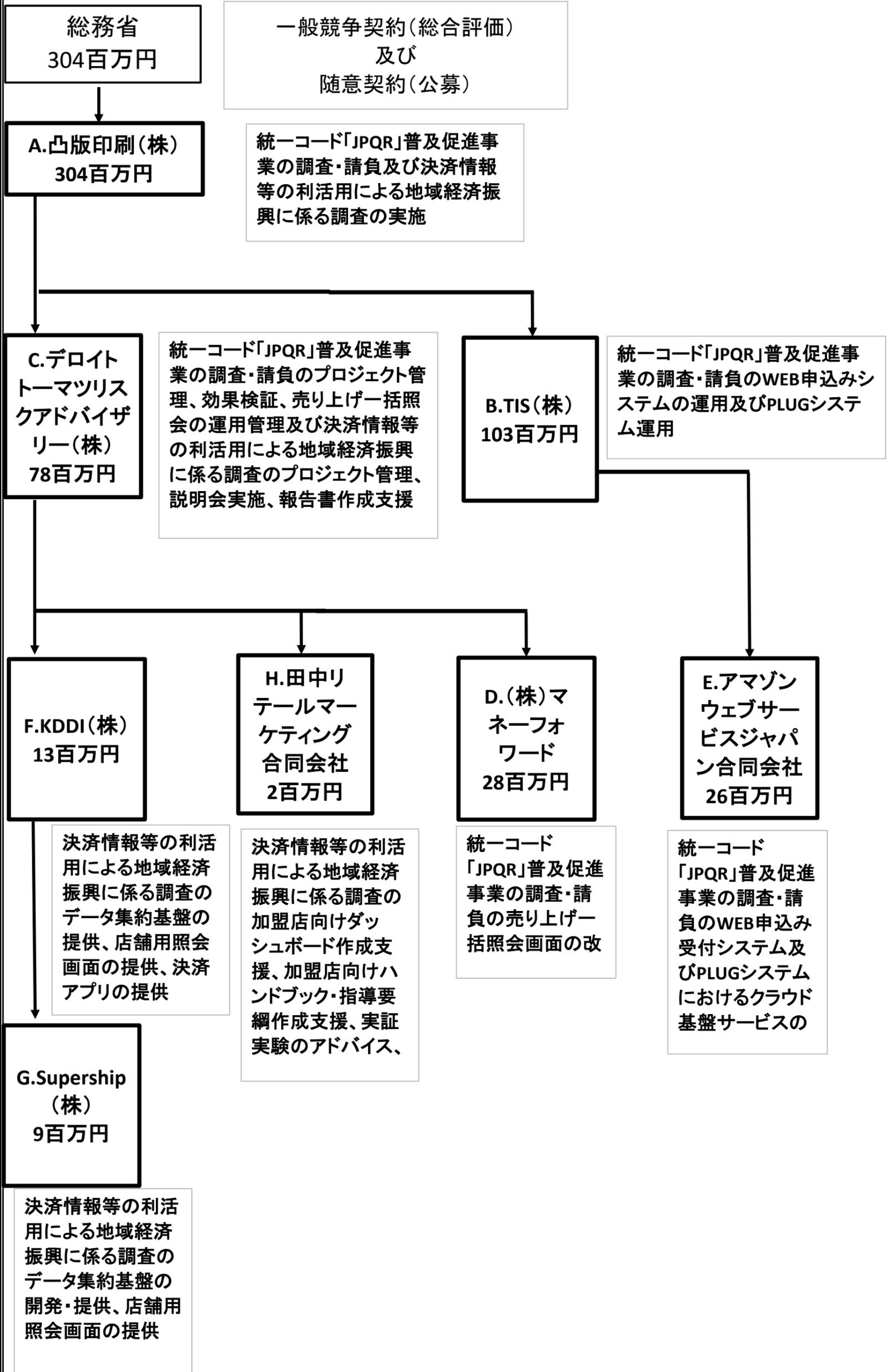
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省	-	0098			
令和2年度	総務省		0090			
令和3年度	2021	総務	20	0080		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.凸版印刷株式会社			B.TIS株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	人件費・その他諸経費	123	人件費等	人件費・その他諸経費	77
	委託費	TIS(株)	103	委託費	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	26
	委託費	デロイト・トーマツリスクアドバイザー(株)	78	-	-	-
	計		304	計		103
	C.デロイト・トーマツリスクアドバイザー株式会社			D.株式会社マネーフォワード		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	人件費・その他諸経費	35	人件費等	人件費・その他諸経費	28
	委託費	(株)マネーフォワード	28	-	-	-
委託費	KDDI(株)	13	-	-	-	
委託費	田中リテールマーケティング合同会社	2	-	-	-	
計		78	計		28	
E.アマゾンウェブサービスジャパン合同会社			F. KDDI株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	人件費・その他諸経費	26	委託費	Supership(株)	9	
			人件費等	人件費・その他諸経費	4	
計		26	計		13	
G.Supership株式会社			H.田中リテールマーケティング合同会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	人件費・その他諸経費	9	人件費等	人件費・その他諸経費	2	
計		9	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	統一QRコードを活用したモバイル決済の定着に係る調査の実施	219	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	決済情報等の利活用による地域経済振興に係る調査の実施	56	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	統一QR『JPQR』申込等に係るシステム運用業務の請負の実施	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	「統一QR『JPQR』普及事業」コールセンター運営等に係る請負	14	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS株式会社	2010001134133	統一QRコードを活用したモバイル決済の定着に係る調査のPLUGシステム運用	93	その他	-	-	-
2	TIS株式会社	2010001134133	統一QR『JPQR』申込等に係るシステム運用業務の請負のWEB申込み受付システム運用	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツリスクアドバイザー株式会社	2010001081417	統一QRコードを活用したモバイル決済の定着に係る調査の説明会支援及び効果検証、売上一括照会画面の運用管理	59	その他	-	--	
2	デロイトトーマツリスクアドバイザー株式会社	2010001081417	決済情報等の利活用による地域経済振興に係る調査の事務局運営、プロジェクト管理、プロジェクト実行、説明会実施、報告書作成支援	16	その他	-	--	
3	デロイトトーマツリスクアドバイザー株式会社	2010001081417	統一QR『JPQR』申込等に係るシステム運用業務の請負のプロジェクト管理、報告書作成支援	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マネーフワード	6011101063359	統一QRコードを活用したモバイル決済の定着に係る調査の売上一括照会画面の改修・運用	25	その他	-	--	
2	株式会社マネーフワード	6011101063359	統一QR『JPQR』申込等に係るシステム運用業務の請負の売上一括照会画面の運用	3	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	6011001106696	統一QRコードを活用したモバイル決済の定着に係る調査のPLUGシステムにおけるクラウド基盤サービスの提供	22	その他	-	--	
2	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	6011001106696	統一QR『JPQR』申込等に係るシステム運用業務の請負のWEB申込み受付システムにおけるクラウド基盤サービスの提供	4	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	決済情報等の利活用による地域経済振興に係る調査のデータ集約基盤の提供、店舗用照会画面の提供、決済アプリの提供	13	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Supership株式会社	9011001061872	決済情報等の利活用による地域経済振興に係る調査のデータ集約基盤の開発・提供、店舗用照会画面の提供	9	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田中リテールマーケティング合同会社	1010003022337	決済情報等の利活用による地域経済振興に係る調査の加盟店向けダッシュボード作成支援、加盟店向けハンドブック・指導要綱作成支援、実証実験のアドバイス	2	その他	-	--	